

# 福島県地下水資源調査について

平成26年7月28日  
福島県土地・水調整課

## 1 調査の目的

- (1) 地下水への放射性物質の影響等を調査し、生活用水としての地下水の安全性を確認する。
- (2) 東日本大震災時、長期間の断水となったことを踏まえ、大規模災害等の発生に備え、既存井戸が災害時に利用可能か確認する。
- (3) 復興推進のため、生活・産業をはじめ地下水の利用が期待されていることから、地下水資源の利用しやすさを確認する。

### ※地下水の意義

- 地下水は、身近にある水源として「利用しやすい」、「四季を通して水温の変化が少ない」、「飲み水として美味しい」など、優れた性質を有し、古くから利用されてきた。
- 近年、その特性を活かして、工業用、生活用、農業用、養魚用、建築物用、消・流雪用など、様々な用途に利用されている。

このような背景を踏まえ、本県の復興を加速させるために、地下水の有効活用を目的に本調査を実施した。

## 2 調査の概要 (調査期間 H25.9～H26.3)

- (1) 調査対象：中通り、浜通りの42市町村

平成25年度東日本大震災復興推進  
事業費補助金（地下水資源対策事業）  
事業費 19,561千円

- (2) 調査方法：

- 現地調査箇所：200箇所（公共井戸：105箇所 個人井戸：75箇所 企業井戸：20箇所）

※既存井戸2,054箇所の資料を収集し、地形的観点・  
井戸水利用の目的別重要度・調査箇所の粗密を考慮して抽出した。

※有識者による技術検討委員会を開催し、解析・検討に反映。

委員：柴崎教授（福島大学）、藪崎特任助教（福島大学）、渡辺博士（渡辺水文企画代表）  
開催：H25.11.22、H26.1.26、H26.3.14

<調査項目>

### 【水質】

- (1) モニタリング済の井戸を除く127箇所で放射性物質検査を実施。
- (2) 現地調査において井戸の簡易水質調査を実施。
- (3) 揚水設備設置届を提出している324箇所に対して、災害時等の地下水提供に同意が得られるかアンケート調査を実施。

<調査結果>

### 【水質】

- (1) モニタリングを実施した井戸を含め、調査した井戸200箇所から放射性セシウムは、不検出。
- (2) 水素イオン濃度、マンガン、鉄、フッ素等で水質基準値を超えた井戸は20箇所※。
- (3) 災害時の地下水提供に同意があった井戸は163箇所。  
(有効回答数232箇所)

### 【資源量】

- (1) 現地調査において井戸の水量・構造調査を実施。
- (2) 地質・地形・気象・賦存量などの地下水量に関わる項目について解析を実施。

### 【資源量】

- (1) 1日当たり揚水量1,000m<sup>3</sup>から100m<sup>3</sup>と推定される地域が、道路や川沿いの地域、平地の住宅地や商工業地に多数存在。
- (2) 阿武隈山系においては、地形や地質の条件から、多くの揚水量は望めないが、谷底・低地では一定規模の揚水量が見込まれる。

## 3 調査成果

### 【作成したもの】

- (1) 地下水台帳の整備  
地下水の水量・場所・水質・所有者・災害時の活用等の項目について、調査した井戸200箇所を台帳として整備した。
- (2) ポテンシャル図  
地下水の利用しやすい場所を視覚的にわかりやすく提供できるよう、市町村ごとにポテンシャル図（5万分の1）を作成した。

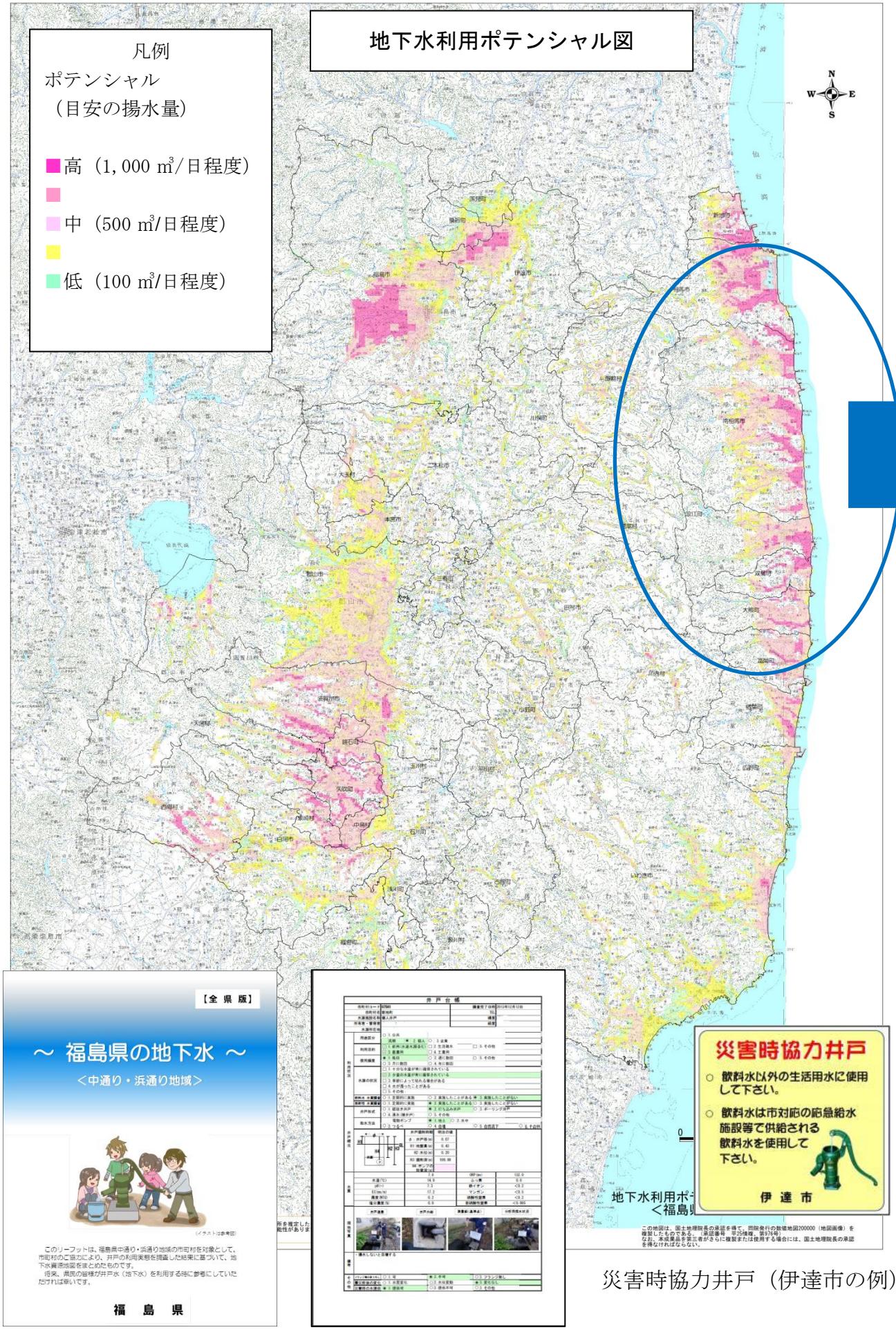
## 4 調査成果の活用

- (1) 市町村、企業、関係機関等へ情報提供とともに、県ホームページによる周知等により、**風評の払拭や帰還の判断材料、企業進出等のインセンティブ**に役立てていく。
- (2) 市町村で行う「災害時井戸協力制度」の取り組みに、台帳等調査結果を役立てる。
- (3) 地下水情報提供により、水量の乏しい地域での地下水涵養の推進や過剰揚水の未然防止、豊かな地域での企業立地等、各地域の地下水資源量の応じた有効活用を推進する。

### 参考

現地調査		放射性物質の有無		簡易水質調査（放射性物質を除く）		地下水提供の可否		
井戸数	2,054箇所	調査対象	200箇所	水素イオン濃度、鉄、マンガン、フッ素等)	調査数	200箇所	アンケート数	324箇所
調査数	200箇所	検出箇所	0箇所	基準超過	20箇所	有効回答数	232箇所	

※ 簡易水質調査は井戸から取水したままの原水のものです。基準値を超過したものであっても、水道等の原水の場合は適切に浄水処理され、水質基準に適合した状態で供給されています。



PR 資料

井戸台帳

